

通信事業者からみたネット銀行の位置づけ

チーフアナリスト 大石 剛・アナリスト 古賀 一平

NTT ドコモは大手キャリアの中で唯一グループに銀行を有していなかったが、住信 SBI ネット銀行の買収を通じ銀行事業に参入することを発表した。これにより大手キャリア全社がグループ内にネット銀行を擁することとなる。金融と通信のシナジー拡大に積極的に取り組む KDDI グループを事例に、大手キャリアが銀行を持つ意義を確認する。

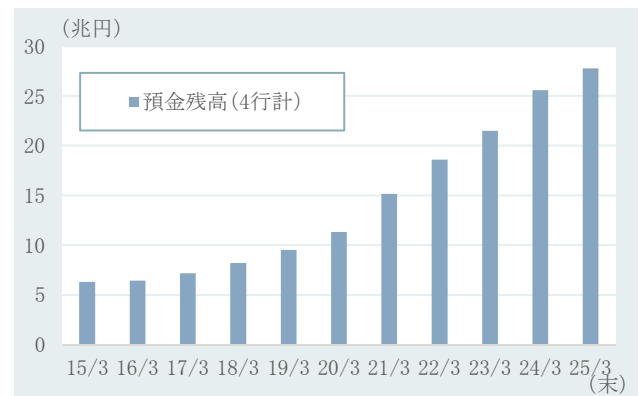
1 プレゼンスを高めるネット銀行

ネット銀行は速いペースで成長を続けており、そのプレゼンスは大きく拡大している。JCR が格付を付与しているネット銀行は楽天銀行、住信 SBI ネット銀行、au じぶん銀行、PayPay 銀行の 4 行あり、4 行計の預金残高は 25 年 3 月末で 27 兆円。この 10 年で 4.4 倍の規模に拡大し、同期間で 3 割の増加となった地域銀行などと比べ非常に速いペースで増加している（図表 1）。中でも楽天銀行と住信 SBI ネット銀行の上位 2 行の預金量はそれぞれ 10 兆円前後と、上位地銀と比べても遜色のない規模となっている。

ネット銀行の急成長の背景として、スマートフォンアプリなどの優れた UI/UX、高い経費効率などを背景とする価格競争力（低位の住宅ローン金利や高めの預金金利など）といった要素が挙げられる。加えて、住信 SBI ネット銀行を除けば各行はいずれかの企業グループの連結子会社となっており、企業グループが展開する経済圏の拡大が成長の原動力とな

っている（図表 2）。住信 SBI ネット銀行についても、25 年 5 月に NTT ドコモ（ドコモ）が同行を連結子会社化する方針を公表しており、子会社化された後はドコモが d ポイントを軸に展開する経済圏の中で銀行機能を担っていく見通しである。

図表 1 預金残高



(注) 1 格付先のネット銀行 4 行（楽天銀行、住信 SBI ネット銀行、au じぶん銀行、PayPay 銀行）の合計

(出所) 各社決算資料より JCR 作成

図表 2 通信事業者が展開する経済圏

グループ		楽天	LINE ヤフー・ソフトバンク	KDDI	NTT
共通ポイント		楽天ポイント	PayPay ポイント	Ponta ポイント	d ポイント
会員数	基準 万人	25/3 末 楽天 ID 数 14,810	25/5 末 PayPay 登録者数 6,900	25/5 末 Ponta 会員数 12,225	25/3 末 d ポイントクラブ会員数 10,485
銀行事業		楽天銀行	PayPay 銀行	au じぶん銀行	(住信 SBI ネット銀行)
口座数	基準 万件	25/3 末 1,683	25/3 末 894	25/3 末 658	25/3 末 (825)
通信事業		楽天モバイル	ソフトバンク	au	ドコモ
契約数	基準 万件	25/3 末 863	25/3 末 5,572	25/3 末 7,035	25/3 末 9,141
国内 EC 事業		楽天市場	Yahoo!ショッピング等	auPAY マーケット	d ショッピング
流通総額	基準 兆円	24/12 期 6.1	25/3 期 4.0	非開示	非開示

(出所) 各社資料より JCR 作成

2 大手キャリアが銀行を持つ意義

ドコモが住信 SBI ネット銀行を買収することにより、大手キャリア 4 社（ドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）はいずれもグループ内にネット銀行を擁することとなる。買収額は 4,000 億円を超え、ドコモが銀行事業への参入を重要な戦略と位置付けていることがうかがわれる。モバイル事業については、スマートフォンの世帯保有率が約 9 割に達するなど市場が飽和状態に近く、かつ政府からの要請を受けた料金の引き下げなど、大幅な成長が見込みにくい環境にある。こうした中で大手キャリアにとって、金融を含む非通信事業と通信事業のクロスセルなどを通じ、顧客のエンゲージメントを高めることの重要性が増していると考えられる。また銀行サイドからみても、大手キャリアのグループに属することにより、その顧客基盤・店舗網・ブランド力の活用といったシナジーが期待できる。

通信と金融の融合では KDDI グループが先行している。KDDI グループは中間持株会社である au フィナンシャルホールディングス（auFH）の傘下に複数の金融子会社を擁しており、その 1 つに au じぶん銀行がある。au じぶん銀行の資金量は 4.6 兆円（25 年 3 月末）と、ネット銀行上位 2 行とは開きがあるものの中堅地銀並みの規模にある。au じぶん銀行は 08 年に KDDI と三菱東京 UFJ 銀行（現・三菱 UFJ 銀行）の折半出資により開業して以降、両社の持分法適用関連会社として事業を行ってきたが、19 年 4 月の KDDI の金融事業の再編（auFH 設立を含む）に際し KDDI の連結子会社となった。これを契機に au じぶん銀行の業容拡大のペースが速まったが、それを一段と加速させたのが 23 年 9 月に提供を開始した「au マネ活プラン」である。「au マネ活プラン」はスマートフォン契約と金融サービス利用をセットにすることにより、ポイント還元の強化や普通預金金利の優遇が受けられる料金プランであり、金融と通信のクロスセルにより顧客基盤を強化する意図が明確である。KDDI によれば同プランの加入によりスマートフォン契約の解約率が約 25%改善し、通信 ARPU（1 ユーザーあたりの平均収益）が約 10%増加する効果が生まれているとのことであり、相応の成果があがっていると言える。また、銀行はユーザーの資金の流れの基点となるものであり、通信事業だけではなく他の金融サービスとの連携も進めやすい。au じぶ

ん銀行は auFH 傘下の兄弟会社が手掛ける金融サービスとの口座連携などにより普通預金金利が優遇される「au まとめて金利優遇」といった施策を展開している。また、クレジットカード会社である au フィナンシャルサービスのクレジットカード債権の流動化商品へ投資することにより、グループの資金運営の効率化にも寄与している。

3 今後の見通し

ドコモが住信 SBI ネット銀行を子会社した後も、通信事業や他の金融事業とのシナジーを追求していくことになるとみられる。また、住信 SBI ネット銀行は、住宅ローン利用者という比較的ロイヤリティの高い顧客を多く抱えており、サービス連携をうまく進めることができればドコモの顧客基盤強化に一定の寄与を果たすことが期待されよう。

もっとも、通信事業者からみた傘下のネット銀行の位置づけは一様ではなく、グループによって異なる。楽天グループは 19 年 10 月に移動体通信事業者としてサービスを開始しており、09 年の楽天銀行（当時はイーバンク銀行）の子会社化から 10 年ほど経過した後にはモバイル事業に本格的に参入したことになる。楽天銀行と楽天モバイルは兄弟会社の関係にあり、グループ連携は EC などインターネットサービス事業を軸として展開されている。また、ソフトバンクは決済事業を手掛ける PayPay の傘下に PayPay 銀行を置いており、グループ連携は PayPay を中心に行われている。こうした事情もあり、楽天グループとソフトバンクにおいては通信と銀行業のシナジーを前面に打ち出すかたちとはなっていないのが現状である。しかし、25 年 5 月に PayPay 銀行がソフトバンクのスマートフォンユーザー向けに住宅ローンの金利優遇を開始するなど、連携が加速する兆しもみられる。ドコモの銀行事業参入という競争環境の変化に対し、他の大手キャリアがどのように対応していくのか注目される。

本ウェブサイトの情報は、当社が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、当社は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、当社は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。当社は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。当社の格付は、意見の表明であって、事実の表明ではなく、また、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。当社の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より所定の手数料をいただいております。当社の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、当社が保有しています。当社の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、当社に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。